

(様式①)

事業計画書目次

[都市整備局] 19款1項10目 市街地開発事業費会計繰出金 (単位：千円)

計画書頁	事業名	令和6年度		令和5年度		増△減(6-5)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
-	市街地開発事業費会計繰出金	3,905,714	3,905,714	3,659,935	3,659,935	245,779	245,779	
	計	3,905,714	3,905,714	3,659,935	3,659,935	245,779	245,779	

[都市整備局] 19款1項17目 自動車事業会計繰出金 (単位：千円)

計画書頁	事業名	令和6年度		令和5年度		増△減(6-5)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
-	横浜市生活交通バス路線維持支援事業(自動車事業会計繰出金)	127,306	127,306	132,367	132,367	△ 5,061	△ 5,061	
	計	127,306	127,306	132,367	132,367	△ 5,061	△ 5,061	

令和6年度 事業計画書

事業局課	都市整備局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	19 款	1 項	10 目	政策番号	99 施策番号 99
事業名称	市街地開発事業費会計繰出金（都市整備局分）					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	3,243,598	0	0	0	0	3,243,598
令和5年度	3,659,935	0	0	0	0	3,659,935
増▲減	▲416,337	0	0	0	0	▲416,337

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	4,397,862	3,429,506
	市債＋一般財源	4,397,862	3,429,506
決算	事業費	5,303,162	3,779,124
	市債＋一般財源	5,303,162	3,779,124

令和7年度	令和8年度	令和9年度
3,243,598	3,243,598	3,243,598
3,243,598	3,243,598	3,243,598

事業概要
(アクティビティ)
土地区画整理事業や市街地再開発事業など「市街地開発事業費会計」で実施する事業のうち、国庫補助金や市債が活用できない職員人件費や、本市が事業を実施する単独事業、事務費、市債償還にかかる公債費の財源として一般会計から繰り出します。

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
単位	目標								
	実績								
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
単位	目標								
	実績								

事業目的
各事業費が単年度に集中しないように、各地区の事業進捗や国庫補助金の認証状況をふまえ市債を活用しており、市街地開発事業費会計繰出金についても一般会計の財政見直しをふまえながら、計画的に執行することで市街地開発事業を着実に進めることができます。

背景・課題

根拠法令・方針決裁等
横浜市特別会計設置条例 横浜市市街地開発事業費会計設置：平成6年4月1日

根拠・データ等
市街地再開発事業費
1項 総務費
2項 事業費（・二ツ橋北部第1期地区・綱島駅東口周辺・東高島駅北地区・横浜駅きた西口鶴屋地区・泉ゆめが丘地区・中山駅南口地区・関内駅前地区）
3項 公債費
5項 予備費

事業スケジュール

事業開始年度 平成6年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	繰出金	3,243,598	3,659,935	▲416,337	各地区事業進捗による減
細事業合計		3,243,598	3,659,935	▲416,337		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。

課長 山崎 達哉 係長 濱名 陽介

井上 ゆき

令和6年度 事業計画書

事業局課	都市整備局	総務課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号			
歳出予算科目	一般会計	19	款	1	項	10	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	市街地開発事業費会計繰出金（脱炭素・GREEN×EXP0推進局分）										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	662,116	0	0	0	0	662,116
令和5年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	662,116	0	0	0	0	662,116

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	0	0	662,116	662,116	662,116
	市債+一般財源	0	0	662,116	662,116	662,116
決算	事業費	0	0			
	市債+一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	土地区画整理事業や市街地再開発事業など「市街地開発事業費会計」で実施する事業のうち、国庫補助金や市債が活用できない職員人件費や、本市が事業を実施する単独事業、事務費、市債償還にかかる公債費の財源として一般会計から繰り出します。							
-------------------	---	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
単位	目標								
	実績								
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
単位	目標								
	実績								

事業目的	各事業費が単年度に集中しないように、各地区の事業進捗や国庫補助金の認証状況をふまえ市債を活用しており、市街地開発事業費会計繰出金についても一般会計の財政見通しをふまえながら、計画的に執行することで市街地開発事業を着実に進めることができます。							
------	--	--	--	--	--	--	--	--

背景・課題								
-------	--	--	--	--	--	--	--	--

根拠法令・方針決裁等	横浜市特別会計設置条例 横浜市市街地開発事業費会計設置：平成6年4月1日							
------------	--------------------------------------	--	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	市街地再開発事業費 2項 事業費（旧上瀬谷通信施設地区） 3項 公債費 4項 旧上瀬谷通信施設地区事業費充当企業債公債費							
---------	---	--	--	--	--	--	--	--

事業スケジュール								
事業開始年度	令和6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	繰出金	662,116	0	662,116	機構改革に伴う増
細事業合計		662,116	0	662,116		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 山崎 達哉	係長 濱名 陽介	井上 ゆき
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	都市整備局	都市交通課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	58					
歳出予算科目	一般会計	19	款	1	項	17	目	政策番号	28	施策番号	2
事業名称	横浜市生活交通バス路線維持支援事業（自動車事業会計繰出金）										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	127,306	0	0	0	0	127,306
令和5年度	132,367	0	0	0	0	132,367
増▲減	▲5,061	0	0	0	0	▲5,061

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	173,029	155,726	145,657	151,669	157,556
	市債＋一般財源	173,029	155,726	145,657	151,669	157,556
決算	事業費	173,029	134,019			
	市債＋一般財源	173,029	134,019			

事業概要 (アクティビティ)	市民の日常生活の利便性を確保する観点から、市内の生活交通として必要な横浜市生活交通バス路線を運行する事業者に補助金を交付します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
対象路線数	単位	目標	8	8	8	8	8	8
	路線	実績	8	8				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
維持された路線数	単位	目標	8	8	8	8	8	8
	路線	実績	8	8				
事業目的	<p>不採算の横浜市生活交通バス路線を運行する乗合バス事業者に補助金を交付することで、既存バス路線の廃止による交通不便地域の発生を回避し、市民の日常生活の利便性を確保します。</p> <p>対象路線：神奈川県生活交通確保対策地域協議会において、地域住民の生活交通確保のために路線の維持が必要と認められ、市長が指定した路線で、市が定めた要件を満たす路線 対象要件：1km当たりの輸送人員が概ね5人以上であり、次のいずれかに該当するもの (1) 廃止によって駅から1km、他のバス停から300mの圏内から外れる地域が発生する路線 (2) 最寄り駅まで15分圏内の達成人口が減少する路線 (3) 廃止によって駅や区役所への移動方法が市域外を経由するなど、アクセスが著しく低下する地域が発生する路線</p>							
背景・課題	平成16年1月の「横浜市営バス事業のあり方に関する答申」により、市民生活にとって欠かすことの出来ない路線については、バス事業者に過度の負担を強いることのないよう、責任と負担を明確にすべきとのことから、市内の生活交通として必要な横浜市生活交通バス路線を運行するバス事業者に補助金を交付する制度を創設しました。							
根拠法・方針決裁等	横浜市生活交通バス路線維持対策費補助金交付要綱							
根拠・データ等	・ 補助対象路線乗車人数（1日あたり）※実態調査結果 <実績推移> 令和2年度5,556人（8路線）、令和3年度5,422人（8路線）、令和4年度4,681人（8路線）							
事業スケジュール	平成19年度 事業開始 平成25年度 市営33系統の廃止（対象路線1路線減） 平成30年度 市営308・310系統を再編、318系統とする（対象路線1路線減） 令和元年度 市営17・26・109系統（港湾3路線）の予算を港湾局へ移管							
事業開始年度	平成19年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	補助金交付	127,306	132,367	▲5,061	運賃収入の増加
	細事業合計	127,306	132,367	▲5,061		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	森 高次	森 直之	星野 将司